

都民ファーストの会 東京都議会 PRESS

2018

予算
特集号

発行元

都民ファーストの会 東京都議団
〒163-8001
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話：03-5320-7272
FAX：03-5388-1901

東京2020オリンピック・パラリンピックで東京が変わる！

平成30年度東京都予算が可決成立しました！

都民ファーストの視点で、 財政の健全性を堅持しつつ 東京2020大会成功と未来に向けた予算

平成30年度東京都予算 一般会計は7兆460億円

都税が予算ベースで前年度から2.8%増の5兆2,332億円となり、一般会計の予算は、前年度から1.3%増の7兆460億円で、2年ぶりの増加となりました。都民ファーストの会 東京都議団では、平成29年12月20日に小池知事へ、612項目に及ぶ「東京都予算編成に関する要望書」を提出しました。今回決定した予算は、私たち都民ファーストの会 東京都議団の考え方が反映された予算となっています。

財政規模	
分野	平成30年
一般会計	7兆460億円
特別会計	5兆4,389億円
公営企業会計	1兆9,591億円
全会計合計	14兆4,440億円

都民一人あたりの予算	
分野	平成30年
福祉と保険	87,582円
教育と文化	81,924円
労働と経済	33,798円
生活環境	14,259円
都市の整備	64,257円
警察と消防	66,057円

都民ファーストの会 東京都議団
第一回定例会 代表質問
予算特別委員会 総括質疑 ダイジェスト



●第一回定例会において代表質問に立つ増子幹事長(左)と、答弁に立つ小池知事(右)

● 受動喫煙防止対策の推進 26億円(15億円増)

都民ファーストの会
代表質問

小池知事答弁



「国で検討されている健康増進法の改正では不十分であり、都独自の条例が必要と考える。今後の受動喫煙防止条例に向けた基本方針について伺う。」
「都民の健康増進の観点から、オリンピック・パラリンピックのホストシティとして、受動喫煙対策を一層推進していく必要がある。今後、法律との整合性を図るとともに、区市町村の意見も踏まえながら、実効性ある条例案を検討する。」
平成29年10月の本会議で、議員提案によって「子どもを受動喫煙から守る条例」が成立しました。それを受けて東京都では「東京都受動喫煙防止条例(仮称)」施行に向けて検討を開始し、今回の予算では条例・規制内容の普及啓発や体制整備を行うとともに、区市町村の取り組みを支援する内容が決まりました。

● 待機児童解消にむけた取り組み 1,576億円(195億円増)

都民ファーストの会
予算委総括質疑

小池知事答弁

「ベビーシッター利用支援事業に50億円が計上されているが、働く女性の働き方も多様化しておりシッターへの期待が高まっている。知事の本事業にける決意を伺う。」
「女性の活躍を推進していく上で、東京の最大の課題は、言うまでもなく待機児童対策。来年度は子育て世帯それぞれのニーズによりきめ細かく対応できるようベビーシッターを利用する保護者を支援する新たな取り組みを実施する。待機児童の保護者が就労できるよう、また、安心して育児休業を取得できるよう、ベビーシッターの質、量を確保して安心して利用できる環境を整え、区市町村と連携しながら待機児童解消に向けて全力で取り組む」

ベビーシッター利用支援事業50億円とは

保育認定を受けたにも関わらず保育所等の保育サービスを利用できずに待機児童となった児童1,000名分のベビーシッター利用支援と、育児休業を1年間取得した保護者の復職支援として500名分のベビーシッター利用支援の、あわせて合計で1,500名分の予算が確保されました。

● 人権・差別解消についての取り組み

都民ファーストの会
代表質問

小池知事答弁

「オリンピック憲章では“人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会のルーツ、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別”も受けないとされている。オリンピック憲章の理念を都民に広める条例を早期に制定すべきと考えるが、知事の見解を伺う。」
「今後LGBT(レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの総称)、ヘイトスピーチ(特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動)の対応という視点も含め検討を進め、ラグビーワールドカップ2019の開催も見据え、今年の後半での条例提出を目指していく。」
「都は東京都障害者差別解消条例の構成と基本的な考え方について、都民に意見募集を行ったが、今後都民から寄せられた意見を踏まえての障害者差別解消条例への取り組みの基本方針を知事に伺う。」
「条例には事業者による合理的な配慮の提供、専門相談の体制や紛争解決の仕組みの整備、障がいのある方々への情報保証の推進を盛り込みつつ、本年10月の施行を目指し、第二回定例会に条例案を提出する考えである。」

初 新制度「都民が提案し、都民が選ぶ」で初の予算へ

【環境対策】食品ロス削減！区市町村連携事業 5千万円

賞味期限を迎える前の食品の有効利用など、食品ロス削減に取り組む区市町村を支援するための補助メニューを区市町村との連携による地域環境力活性化事業に追加します。

【高齢化対策】ICTを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業 1.8億円 他

サービス付き高齢者向け住宅を拠点とした、ICT技術の活用により、見守り体制の構築を支援します。
※ICT…Information and Communication Technology (インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジー)の略語で、日本では「情報通信技術」を表す。

平成30年度予算より都民の皆様から意見を募り、その意見を事業構築に活用する制度が導入されました。本年度は255件の意見が寄せられ、投票と審査を経て9件の意見が採用され、上記2項目を含む合計8.5億円が予算に盛り込まれています。



東京都 HP(<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>) で詳しく確認することができます。

● 高齢者の社会参加の促進 27 億円（11 億円増）

都民ファーストの会
代表質問

「生涯現役をキーワードに、高齢者が継続して学び、働くことを実現するために“100歳大学”として首都大学東京 Premium College の開設及び産業技術大学院大学シニアスタートプログラムの実施が予算化されている。学位の取得を目的とした大学・大学院の課程や教養講座とは異なる“100歳大学”の意義とねらいについて、知事に伺う。」

小池知事答弁

「シニアの方にとって学びの場は社会の中の居場所となり、社会とのつながりを見つける機会ともなる。こうした学びの場を提供することは、東京に活力をもたらす意義があると考えている。生涯現役を合言葉に、シニアの方々が学生証を持って、若い世代の学生とも同じキャンパスで交流しながら学べる場を提供する。経験を培ってきたシニアの方々に、学び直す機会を提供することにより、学び直しの新しいモデルを東京から発信していきたい。」

「100歳大学」の実現に2億円（新）、高齢者の就業を後押しし、企業において高齢者活用が促進されるような施策を総合的に展開するシニア就業応援プロジェクトに5億円（新）など、いずれも新規で高齢者の社会参加を促進する予算が決定しました。

● ICT 導入で誰もが活躍できる社会を実現 293 億円（117 億円増）

※ICT…Information and Communication Technology（インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジー）の略語で、日本では「情報通信技術」を表す。

都民ファーストの会
代表質問

「2020年東京大会に向けて、グローバル都市東京として、外国人観光客も利用しやすい配車アプリの普及や多言語対応の充実、世界の他都市と同様の円滑な交通サービスを提供するために必要だと考えるが、都の取り組みについて伺う。」

産業労働局長答弁

「来年度からは、さらなる利便性の向上を図るため、より多くの言語での通訳や、決済手段としても活用できるタブレット端末の導入に向けた調査を行い、その結果を踏まえ、都内タクシー事業者への支援を実施する。また、外国人旅行者の配車アプリのニーズ等についても調査項目に加え、事業者へ情報提供を行う。」

教育分野においても、都立学校スマートスクール構想に2億円（新）の予算が決定し、都立学校のWi-Fi整備、ICTによる学習支援等のデータ収集分析、学びの質の向上につなげる取組等の研究・開発に充てられます。その他に、タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業に1億円（新）の予算が決定しました。

東京をより良くする予算へ



● バリアフリー化の推進 190 億円（21 億円増）

● 心のバリアフリーサポート企業連携事業 7 百万円（新）

※心のバリアフリーとは、年齢や障がいの有無、性別に関わる偏見や差別をなくし、理解を高め、誰もが生活しやすい社会にすること。

心のバリアフリー推進に向けて、従業員への普及啓発の実施など、心のバリアフリーに自ら取り組むとともに、都や区市町村の取り組みに協力する企業を「心のバリアフリーサポート企業」として登録し、その取組状況を公表します。

● 公共施設のトイレ洋式化 7 億円（5 億円増）

予算特別委員会においても「障害者用タクシープール」と「地下鉄のバリアフリー導線サインの見直し」について質し、「各会場の状況に応じ、障害者向けのタクシーやバスの発着場の設置などを検討」、「今年度からサインの改修や増設を順次進め、東京2020大会までに交通局が管理する101駅のうち約6割の駅で改修を完了する」との答弁を得ました。

● 障害者スポーツの振興

● 観戦機会の増加に向けた大会開催支援 3 千万円（新）

レベルの高い国際大会の開催を支援、観戦機会を増やし普及啓発を行います。

● パラアスリートコーチ認定 7 百万円（新）

パラリンピックの成功なくして東京大会の成功なし。障害者アスリートを支えるコーチ等を認定し、知名度や地位向上等を促進する予算が決定されました。

● 多摩・島しょの振興 2,391 億円（85 億円増）

● 産業交流拠点（仮称）の整備 23 億円（22 億円増）

多摩地域の持つ産業集積の強みを活かし、広域的産業交流の中核機能を担う産学・産産連携を促進する交流拠点を八王子市に整備します。

● 島しょ地域「宝物」ブランド戦略支援事業 0.2 億円（新）

観光資源のブランディングに係る取り組みを支援し、島しょ地域の魅力を一層向上させます。

● スマートエネルギー都市の実現 127 億円（39 億円増）

● 集合住宅における充電設備導入促進事業 1 億円（新）

集合住宅への充電設備等の設置に対する補助及びアドバイザー派遣を実施するとともに、太陽光発電システムの併設に対する補助を実施します。

● 東京2020大会開催時における燃料電池船運航に向けた取組 1 億円（新）

日本初の燃料電池船の商用運航に向けた実証を行う事業者に対して、燃料電池船建造費の補助を実施します。

財源確保

● 鉄道新線建設等準備基金（仮称）創設 620 億円（新）

国の諮問機関である交通政策審議会は、右記の表の6路線等について、事業化に向けた検討などを進めるべきと示しました。

東京都は、多摩都市モノレールをはじめとする6路線等を事業化するための財源を確保する目的で、「鉄道新線建設等準備基金」を新設しました。

本基金の資金は、今までに積み立てていた社会資本等整備基金の一部の活用です。

路線名	区間
羽田空港アクセス線	田町駅付近・大井町駅付近・東京テレポート～羽田空港
新空港線	蒲田～京急蒲田
東京8号線（有楽町線）	豊洲～住吉
東京12号線（大江戸線）	光が丘～大泉学園町
多摩都市モノレール	上北台～箱根ヶ崎
多摩都市モノレール	多摩センター～町田

国による都の財源の吸い上げに

異議あり!!

平成30年度は、約1,050億円が都から国へ。

必要なのは、国から地方への大幅な税源移譲では？

国は、これまで、法人事業税の分割基準の見直し（平成17年度税制改正等）、法人事業税の暫定措置の導入、ふるさと納税の導入（平成20年度税制改正）、法人住民税の一部国税化（平成26年度税制改正）など一方的な税制の見直しを行い、都から30年間で6兆円もの巨額な財源を吸い上げてきました。今回、国の平成30年度税制改正における地方消費税の清算基準見直しにより、さらに東京を始めとする都市部の税収が奪われてしまいます。来年の消費税10%段階においても更に都の財源からの吸い上げが予想されています。

都民ファーストの会 東京都議団は、引き続きこの国による不合理な財源の吸い上げについて、断固異議を唱え、取り組んで参ります。

国による東京23区の大学定員抑制に

異議あり!!

国による過剰な規制で活力が失われかねません。

都心 vs 地方の構図を越えて、

それぞれの大学が特色を持ち切磋琢磨すべきでは？

政府は2月6日、東京23区における私立大学の定員抑制をする法案を閣議決定し国会に提出しました。

地方活性化の効果も明確ではなく、日本の競争力を弱体化させる不合理な措置だと考えます。国による過剰な規制の結果、若者を惹きつける魅力あふれる大学づくりの可能性は奪われ、活力も失われます。さらには日本の高度人材は流出し、イノベーションは損なわれ、日本の国際競争力の低下といった事態すら招きかねません。

都民ファーストの会 東京都議団は「大学における教育の質をどのように高めるべきか？」という本質論を抜きにした23区の大学定員の規制に、異議を唱えます。